

2025年度第1四半期 決算の概要

2025年7月30日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラストグループ（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

<商号変更について>

日興アセットマネジメント(株)は2025年9月1日より商号を「アモーヴァ・アセットマネジメント(株)」に変更します。

損益の状況

	(億円)	24年度 1Q	25年度 1Q	増減
1 実質業務純益 *1		887	746	△ 140
2 実質業務粗利益 *1		2,282	2,225	△ 56
3 実質的な資金関連の損益 *2		823	943	120
4 手数料関連利益		1,208	1,232	23
5 その他の利益		250	49	△ 201
6 総経費 *1		△ 1,395	△ 1,478	△ 83
7 人件費		△ 615	△ 633	△ 18
8 物件費		△ 730	△ 795	△ 64
9 税金		△ 49	△ 49	△ 0
10 与信関係費用		△ 25	13	38
11 株式等関係損益		128	204	76
12 その他の臨時損益		△ 74	△ 132	△ 57
13 経常利益		914	831	△ 82
14 特別損益		4	405	400
15 税金等調整前純利益		919	1,237	317
16 法人税等合計		△ 248	△ 302	△ 53
17 非支配株主純利益		△ 3	△ 26	△ 23
18 親会社株主純利益		666	908	241
19 1株当たり純利益(EPS)(円)		92	128	35
20 発行済株式総数(百万株)*3		719.4	709.1	△ 10.3

25年度 通期予想
3,700
9,750

△ 6,050

△ 300

700

△ 550

3,550

2,800

実質業務純益

- ・ 通期予想3,700億円に対し、746億円の実績(進捗率20%)
変動幅が大きい市場環境を背景にマーケットビジネスが不芳も、
顧客性ビジネスは順調(マーケットビジネス除きの進捗率23%)
- ・ 実質的な資金関連の損益は、円金利上昇を主因に前年同期比
120億円の増益
- ・ 手数料関連利益は、証券代行関連、法人与信関連の手数料増加
を主因に同23億円の増益
- ・ その他の利益は、マーケット関連の減益を主因に同△201億円
の減益
- ・ 総経費は、システム関連費用の増加を主因に同83億円増加
概ね計画に沿った進捗(進捗率24%)

株式等関係損益

- ・ 通期予想700億円に対し、204億円の実績(進捗率29%)
- ・ 政策保有株式の売却益275億円、ベア投信の解約損△95億円
を計上

その他の臨時損益・特別損益

- ・ その他の臨時損益は、数理差異償却、組合等出資損益の悪化を
主因に同△57億円の減益
- ・ 特別損益は、関係会社株式売却益の計上により同400億円の
増益。なお、通期予想には概ね織り込み済

親会社株主純利益

- ・ 通期予想2,800億円に対し、908億円の実績(進捗率32%)

- *1: 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理
ベースの計数
- *2: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益
を加算。外貨余資運用益については、P. 19を参照
- *3: 普通株式(自己株式除き)の期中平均

バランスシートの状況

(億円)		25/3末	25/6末	増減
1	資産	782,471	797,187	14,716
2	現金預け金	251,736	275,041	23,305
3	有価証券	114,961	120,229	5,267
4	貸出金	322,069	315,781	△ 6,288
5	その他の資産	93,703	86,135	△ 7,567
6	負債	751,197	765,565	14,367
7	預金・譲渡性預金	473,660	496,806	23,145
8	信託勘定借	34,922	34,490	△ 432
9	その他の負債	242,614	234,268	△ 8,345
10	純資産	31,273	31,621	348
11	株主資本	26,999	27,074	74
12	その他の包括利益	3,962	4,217	255
13	非支配株主持分等	311	329	18
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	4,354	4,441	86
15	発行済株式総数(百万株)*1	710.9	704.5	△ 6.4

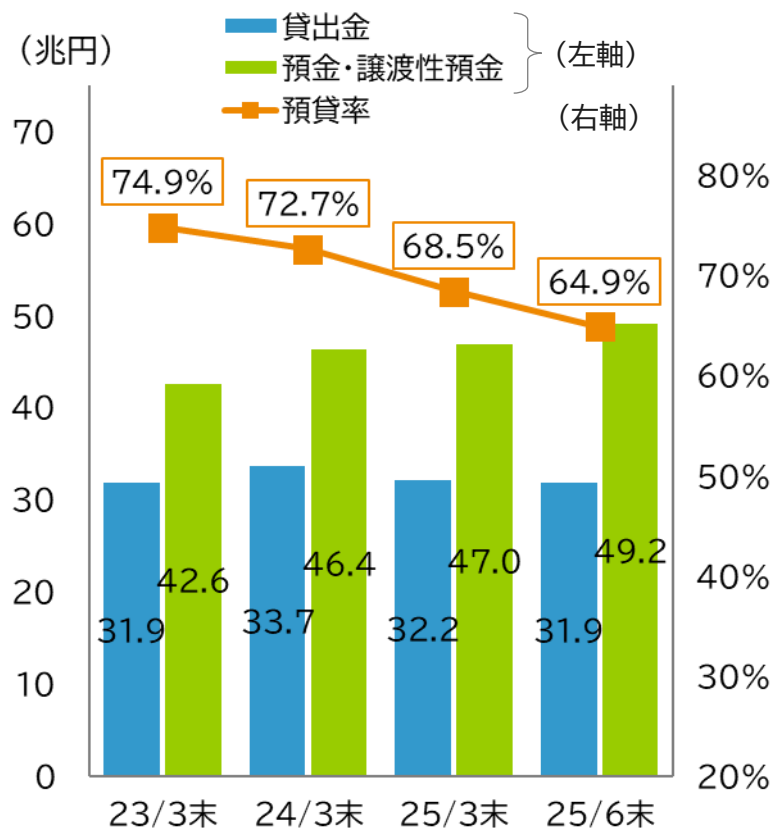
(参考)

16	預貸率(単体)	68.5%	64.9%	△ 3.6%
17	不良債権比率(単体)*2	0.3%	0.2%	△ 0.1%

*1: 普通株式(自己株式除き)

*2: 銀行勘定+信託勘定

預貸率(単体)の推移



損益の状況(グループ会社別)

	(億円)	24年度 1Q	25年度 1Q	増減
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額 * ¹)		887	746	△ 140
2 うち 三井住友信託銀行 * ²		728	750	21
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		19	19	0
4 日興アセットマネジメント* ³		49	51	2
5 三井住友トラスト不動産		23	18	△ 5
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス* ³		27	25	△ 1
7 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		33	32	△ 0
8 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		8	8	△ 0
9 三井住友トラスト保証* ³		28	28	△ 0
10 三井住友トラストクラブ		△ 0	1	2
11 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		15	16	0
12 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 * ¹)		666	908	241
13 うち 三井住友信託銀行 * ²		634	919	284
14 三井住友トラスト・アセットマネジメント		14	15	0
15 日興アセットマネジメント* ³		34	37	2
16 三井住友トラスト不動産		16	13	△ 2
17 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス* ³ * ⁴		19	152	133
18 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		26	26	△ 0
19 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		7	7	0
20 三井住友トラスト保証* ³		19	18	△ 0
21 三井住友トラストクラブ		△ 1	0	1
22 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		11	14	2

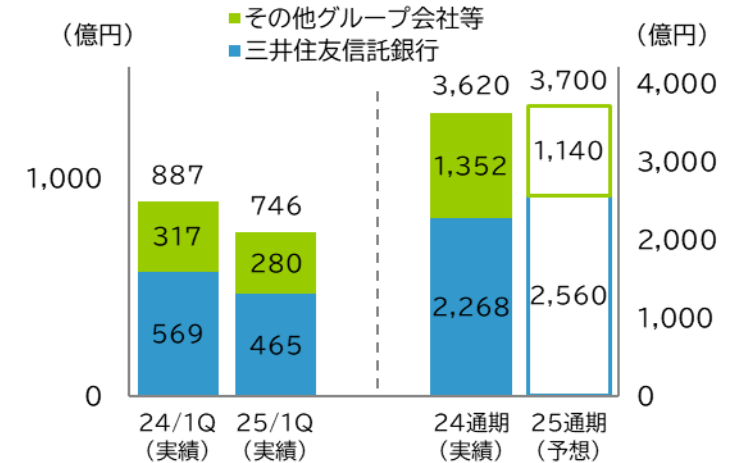
*1: グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載

*2: 子会社等配当(24/1Q: 158億円、25/1Q: 285億円、増減: 126億円)を含む

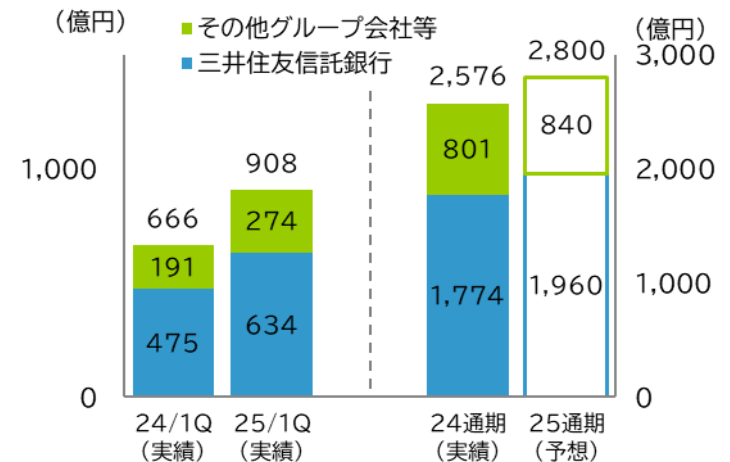
*3: 子会社毎の連結ベース

*4: 増加の主な要因は、北米貨車リース事業売却に伴う特別利益計上によるもの

実質業務純益の内訳*⁵



親会社株主純利益の内訳*⁵



*5: 三井住友信託銀行は、子会社等配当控除後の金額。
子会社等配当の金額は、*2およびP16を参照

損益の状況(セグメント別)

(億円)		24年度1Q 実質業務 純益*1	24年度1Q 実質業務 粗利益*1*3		総経費	25年度1Q 実質業務 純益*1	増減	25年度 実質業務純益 通期予想*1
				増減				
1	総合計	887	2,225	△ 56	△ 1,478	746	△ 140	3,700
2	個人	111	609	52	△ 478	131	19	440
3	三井住友信託銀行	57	414	43	△ 338	76	18	260
4	その他グループ会社	53	195	8	△ 139	55	1	180
5	法人	451	826	95	△ 276	549	98	1,730
6	三井住友信託銀行	369	652	148	△ 145	506	137	1,490
7	その他グループ会社	82	173	△ 53	△ 130	43	△ 38	240
8	投資家	225	385	△ 51	△ 218	166	△ 59	720
9	三井住友信託銀行	169	212	△ 51	△ 99	112	△ 57	540
10	その他グループ会社	55	172	0	△ 119	53	△ 2	180
11	不動産	52	125	△ 1	△ 79	45	△ 6	430
12	三井住友信託銀行	28	56	1	△ 30	26	△ 1	320
13	その他グループ会社	24	68	△ 2	△ 49	19	△ 4	110
14	マーケット	43	54	△ 37	△ 53	0	△ 42	510
15	運用ビジネス*2	70	255	1	△ 182	72	2	270

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

*2: 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

*3: 事務アウトソース費用を含む

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	24年度 1Q	25年度 1Q	増減
1 実質業務純益		728	750	21
2 業務粗利益		1,473	1,582	108
3 実質的な資金関連の損益		840	1,109	269
4 うち子会社等配当*		158	285	126
5 手数料関連利益		508	553	45
6 特定取引利益・外国為替売買損益		98	△ 1	△ 99
7 特定取引利益		349	19	△ 329
8 外為売買損益(外貨余資運用益以外)		△ 251	△ 20	230
9 国債等債券関係損益		△ 47	5	52
10 金融派生商品損益		75	△ 84	△ 159
11 経費		△ 744	△ 831	△ 86
12 与信関係費用		△ 22	15	37
13 その他臨時損益		117	119	1
14 うち株式等関係損益		145	210	64
15 年金数理差異等償却		6	△ 19	△ 26
16 経常利益		824	885	60
17 特別損益		△ 3	281	285
18 税引前当期純利益		820	1,167	346
19 法人税等合計		△ 186	△ 248	△ 61
20 当期純利益		634	919	284

*: 連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

	24年度 1Q	25年度 1Q	増減
21 手数料関連利益	508	553	45
22 うち投資運用コンサルティング関連	105	109	4
23 資産運用・資産管理関連	191	199	8
24 不動産仲介関連	38	37	△ 1
25 証券代行関連	101	117	15
26 相続関連	8	8	△ 0
27 法人与信関連	83	100	16
28 国債等債券関係損益	△ 47	5	52
29 国内債	△ 7	△ 5	1
30 外債	△ 40	10	51
31 経費	△ 744	△ 831	△ 86
32 人件費	△ 321	△ 341	△ 20
33 給与等	△ 304	△ 319	△ 15
34 退職給付費用	32	28	△ 3
35 その他人件費	△ 49	△ 50	△ 0
36 物件費	△ 391	△ 457	△ 66
37 システム関連費用	△ 151	△ 213	△ 61
38 その他物件費	△ 239	△ 244	△ 4
39 税金	△ 31	△ 32	△ 0

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権の状況

〔与信関係費用の状況〕

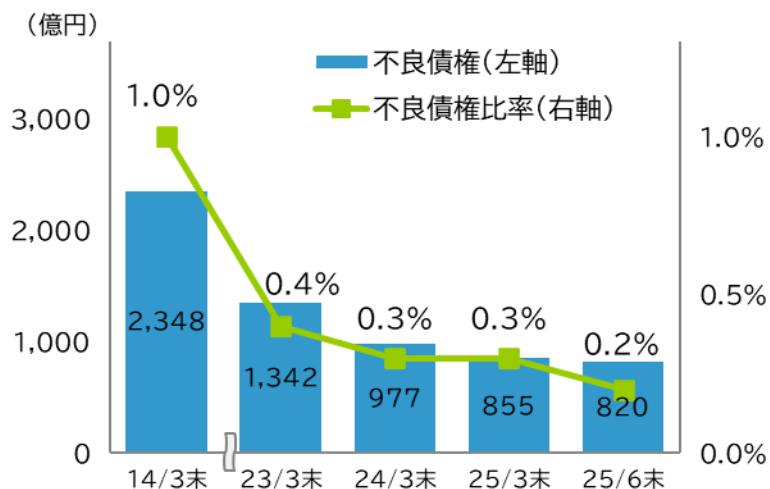
	(億円)	24年度 1Q	25年度 1Q	主な発生要因(25年度1Q)
1 三井住友信託銀行		△ 22	15	残高要因等(含む取立益):約15億円
2 一般貸倒引当金		50	8	
3 個別貸倒引当金		△ 71	5	
4 償却債権取立益		1	1	
5 貸出金売却損・償却		△ 1	△ 0	
6 その他グループ会社		△ 3	△ 2	三井住友トラストクラブ 約△1億円
7 合計		△ 25	13	

特例引当金残高
約280億円
(25/6末)

〔銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)〕 銀行勘定+信託勘定

	(億円)	25/6末	保全率*1	引当率*2	25/3末比
8 銀行法及び再生法に基づく債権合計		820	74.9%	57.3%	△ 36
9 (不良債権比率)		(0.2%)	---	---	(△ 0.1%)
10 破産更生等債権		111	100.0%	100.0%	△ 18
11 危険債権		471	83.8%	72.0%	△ 13
12 要管理債権		238	45.6%	14.3%	△ 5
13 三月以上延滞債権		-	---	---	-
14 貸出条件緩和債権		238	---	---	△ 5
15 要注意先債権(要管理債権除く)		3,821	---	---	△ 157
16 正常先債権		323,307	---	---	△ 2,228
17 総計		327,947	---	---	△ 2,420

不良債権の推移



*1: (担保掛目考慮後の保全額+引当額)／債権額

*2: 引当額／(債権額－担保掛目考慮後の保全額)

クレジットポートフォリオの状況(三井住友信託銀行)

- 個人向け:資本収益性の向上を重視した運営を継続。新規実行額・貸出残高ともに前年同期比で減少
- 法人向け:与信総額をコントロールしつつ、採算性の高いプロダクト関連与信にシフト

個人向け

	(億円)	24年度 1Q	25年度 1Q	増減
1 個人ローン実行額		1,740	1,226	△ 514
2 うち住宅ローン実行額		1,499	985	△ 513

	(億円)	25/3末	25/6末	増減
3 個人ローン残高		108,347	107,396	△ 951
4 うち住宅ローン残高		101,593	100,618	△ 975

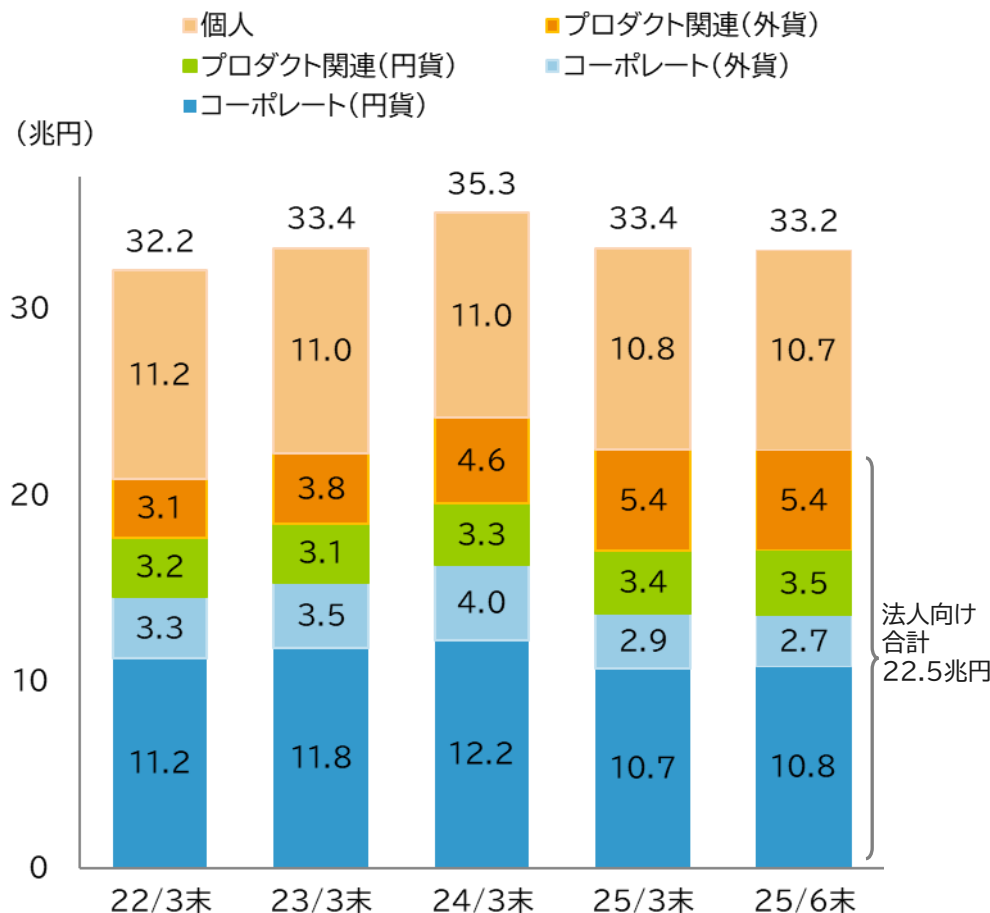
法人向け

	(億円)	25/3末	25/6末	増減*2
5 コーポレート(円貨)		107,177	108,089	911
6 コーポレート(外貨)		29,884	27,507	△ 2,376
7 プロダクト関連(円貨)		34,726	35,588	862
8 プロダクト関連(外貨)		54,770	54,184	△ 586
9 法人与信残高*1		226,558	225,369	△ 1,189
10 うちプロダクト関連		89,497	89,772	275

*1: 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き): 25/6末 約6,500億円

*2: 為替影響: コーポレート(外貨)約△650億円、プロダクト(外貨)約△1,100億円

クレジットポートフォリオの推移



有価証券の状況

[連結]*1

	(億円)	取得原価		評価損益	
		25/6末	25/3末比	25/6末	25/3末比
1 その他有価証券		104,619	5,226	5,200	236
2 株式		3,459	△ 156	5,320	83
3 債券		59,121	782	△ 397	68
4 その他		42,038	4,599	277	84
5 満期保有目的の債券		1,705	△ 140	32	5

[三井住友信託銀行(その他有価証券)]*1

6 その他有価証券		103,088	5,321	5,292	240
7 株式		3,272	△ 153	5,506	80
8 債券		59,121	782	△ 397	68
9 うち国債		51,760	548	△ 326	47
10 その他		40,694	4,692	182	91
11 国内向け投資		1,014	△ 24	△ 0	△ 2
12 海外向け投資		35,973	5,156	120	89
13 うち米国債*2		19,617	1,816	122	88
14 その他(投資信託等)		3,706	△ 439	63	4
15 うち政策保有株式ヘッジ*3		919	△ 494	△ 37	18

[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]

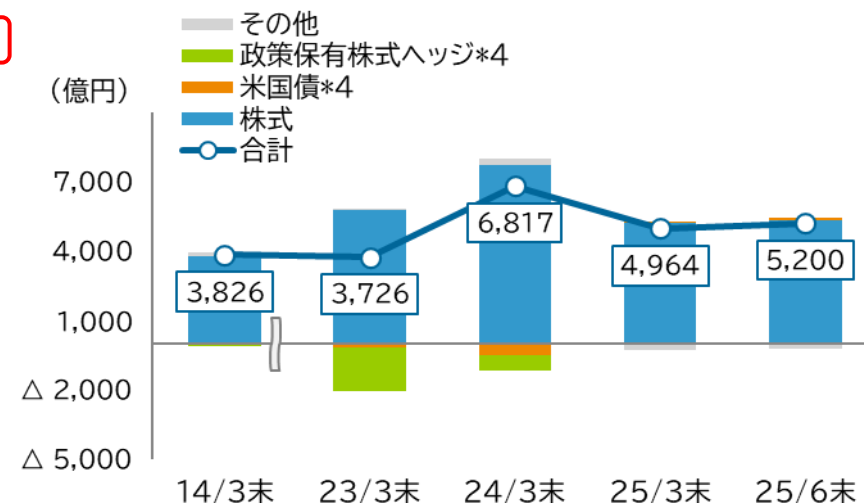
16 満期保有目的の債券		1,705	△ 140	32	5
17 うち国債		1,163	△ 0	32	4
18 海外向け投資		172	△ 108	△ 0	△ 0

*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く

*2: 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は△74億円

*3: TOPIX型ベア投信。政策保有株式に対するヘッジ比率は10%程度

その他有価証券*1の評価損益



*4: 三井住友信託銀行保有分

マーケット事業保有債券の状況*5

	(億円)	10BPV*6		デュレーション(年)*6	
		25/6末	25/3末比	25/6末	25/3末比
19 円債		69	△ 16	1.2	△ 0.3
20 外債*7		50	11	2.2	0.1

*5: 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

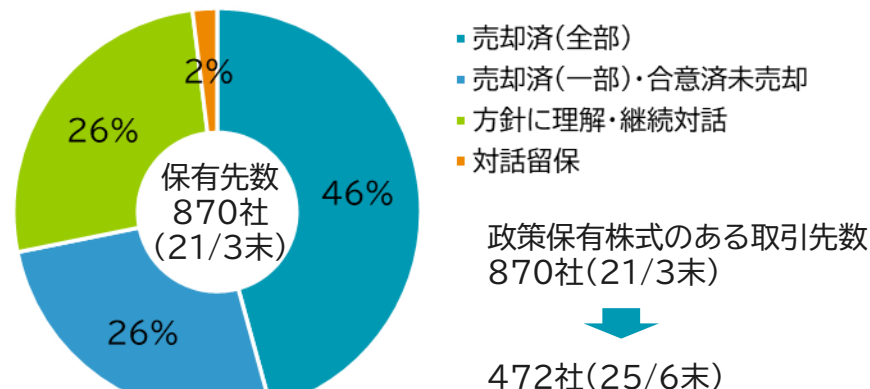
*6: ヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ考慮後

*7: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

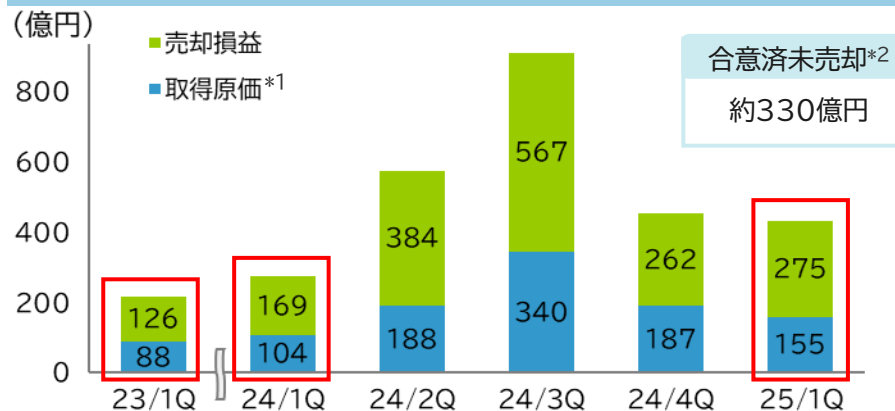
政策保有株式削減の状況

- 25年度1Qの削減金額(取得原価)は155億円で、前年同期を上回る実績
- 25年度中の売却及び合意済未売却額は約490億円。長期の信頼関係に基づき、取引先との丁寧な対話を継続

取引先との交渉状況



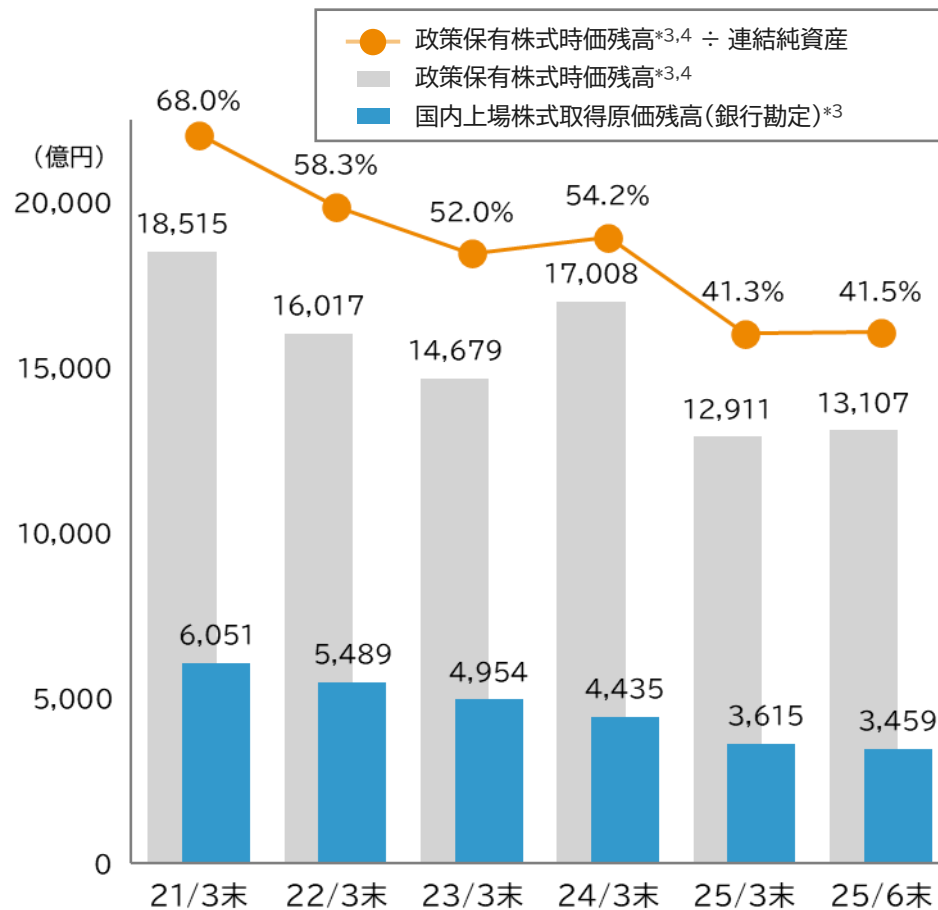
政策保有株式削減の状況(連結)



*1: 国内上場株式

*2: 25年度中の売却について合意が得られている政策保有株式の取得原価(25/6末時点)

政策保有株式時価残高、取得原価残高(連結)



*3: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む

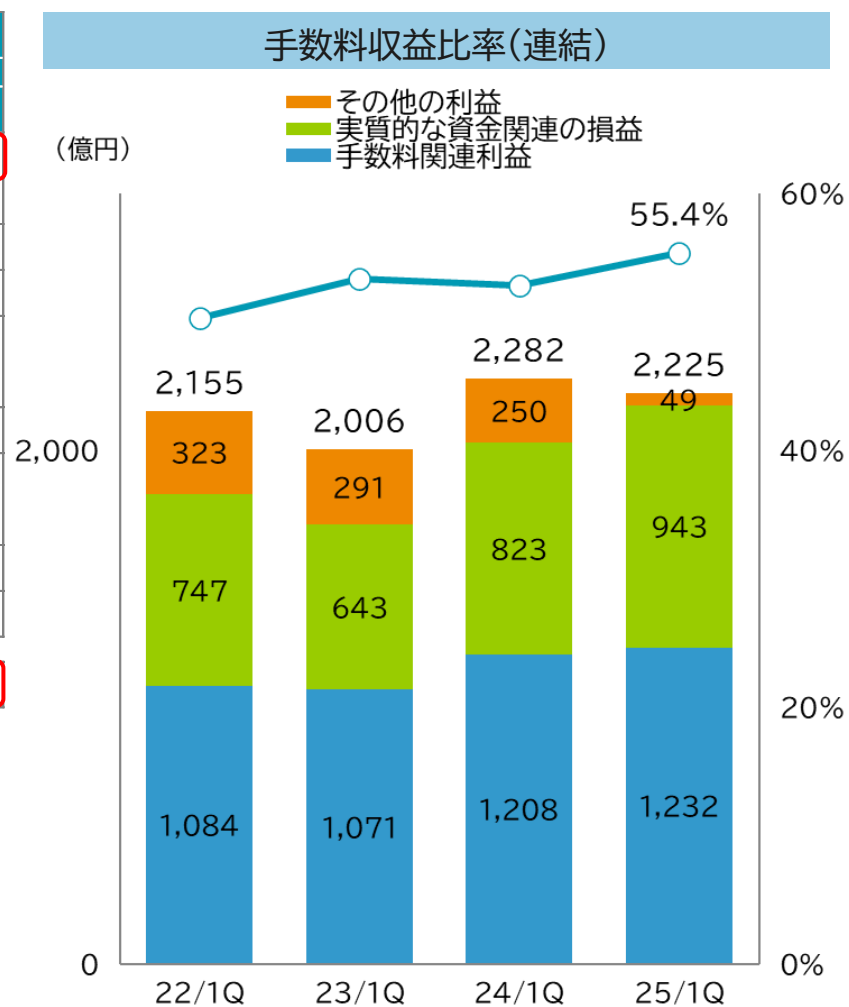
*4: みなし保有株式、非上場株式等を含む

手数料関連利益の状況

	(億円)	単体		連結 ^{*1}	
		25年度 1Q	前年同期比	25年度 1Q	前年同期比
1 手数料関連利益合計		553	45	1,232	23
2 投資運用コンサルティング関連		109	4	109	4
3 カード関連		-	-	107	3
4 資産運用・資産管理関連		199	8	550	△ 5
5 収益		299	4	623	△ 7
6 事務アウトソース費用		△ 100	4	△ 73	1
7 証券代行関連		117	15	191	16
8 収益		171	23	191	16
9 事務アウトソース費用		△ 53	△ 7	-	-
10 不動産関連		56	0	124	△ 1
11 その他(融資手数料等)		71	17	148	6
12 手数料収益比率 ^{*2}		35.0%	0.6%	55.4%	2.5%

*1: 内部取引消去実施後の数値を記載

*2: 粗利益に占める手数料関連利益の割合



手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 販社管理手数料は、残高増加により着実に増加。収益合計は、前年同期比＋4億円の109億円
- 残高は、時価上昇を主因に25/3末比＋3,819億円の9.6兆円

収益の状況

	(億円)	24年度 1Q	25年度 1Q	増減
1 収益合計		105	109	4
2 投信販売手数料		*0	3	2
3 保険販売手数料		19	17	△ 2
4 販社管理手数料等		84	88	3

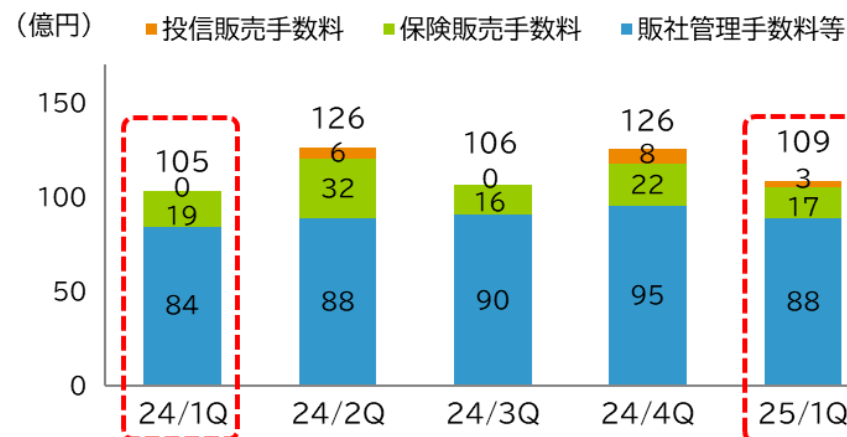
*: 新NISA開始に伴うキャッシュバックキャンペーン利用者増による影響

販売額・残高の状況

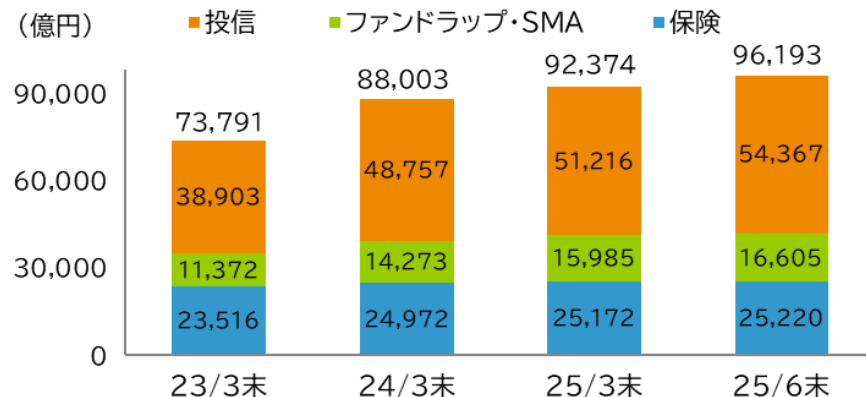
	(億円)	24年度 1Q	25年度 1Q	増減
5 販売額合計		3,702	3,411	△ 290
6 投信		2,463	2,250	△ 213
7 ファンドラップ・SMA		617	458	△ 159
8 保険		622	703	81

	(億円)	25/3末	25/6末	増減
9 残高合計		92,374	96,193	3,819
10 投信		51,216	54,367	3,150
11 ファンドラップ・SMA		15,985	16,605	620
12 保険		25,172	25,220	47

収益の推移



残高の推移



手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

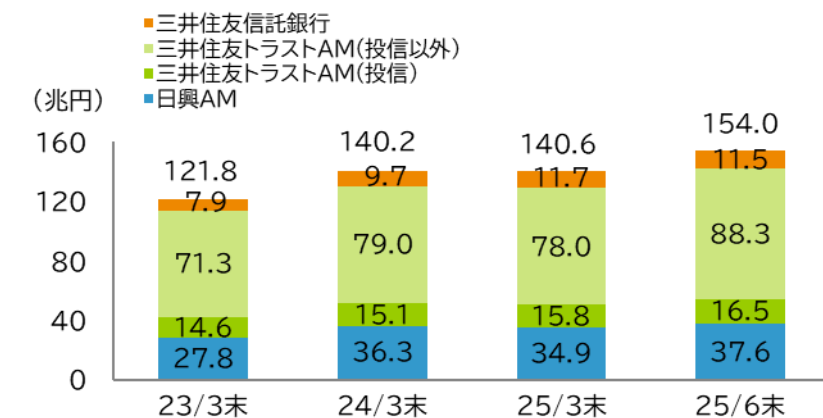
- 資産運用残高は、時価上昇を主因に25/3末比+13.3兆円の154兆円
- 資産管理残高は、時価上昇および案件の着実な積み上げにより、国内・海外ともに増加

資産運用残高の状況

	(兆円)	25/3末	25/6末	増減
1 資産運用残高		140.6	154.0	13.3
2 三井住友信託銀行*1		11.7	11.5	△ 0.2
3 うちプライベートアセット*2		8.8	8.9	0.0
4 三井住友トラストAM		93.9	104.9	11.0
5 日興AM		34.9	37.6	2.6

*1: 三井住友トラストAM・日興AMへの再委託による重複分を除く

*2: 24/9末より三井住友トラスト不動産投資顧問の資産運用残高を追加。
本スライドでは過去分についても反映



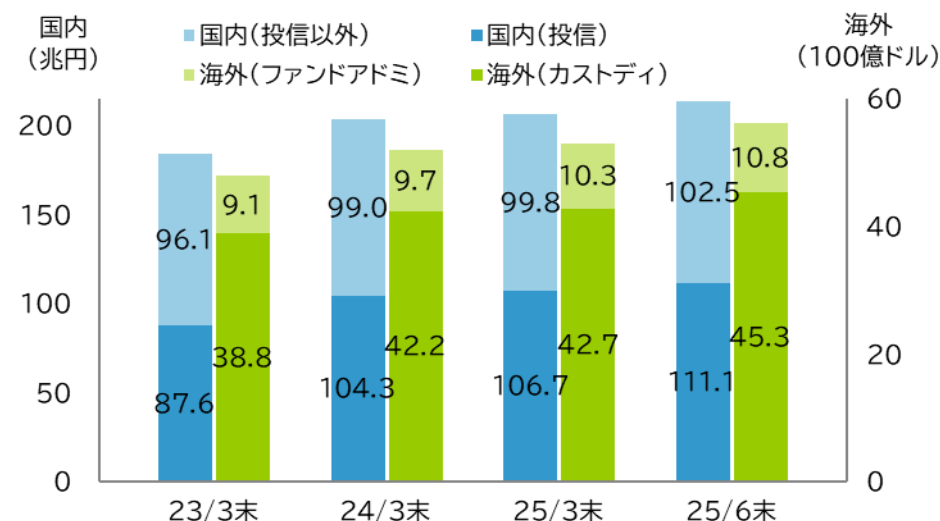
ドル/円	133.54	151.42	149.48	144.76
TOPIX	2,003.50	2,768.62	2,658.73	2,852.84

資産管理残高の状況

	(兆円)	25/3末	25/6末	増減
[国内]				
6 投信*3		106.7	111.1	4.3
7 投信以外*3		99.8	102.5	2.6
[海外]	(100億ドル)			
8 グローバルカस्टディ*4		42.7	45.3	2.6
9 ファンドアドミ		10.3	10.8	0.4

*3: 三井住友信託銀行の資産管理残高

*4: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介は、前年同期比△1億円の37億円。ほぼ前年度並みの実績
- 個人関連不動産仲介は、前年同期比△2億円の65億円。引き続き高水準で推移

収益の状況(グループベース)

	(億円)	24年度 1Q	25年度 1Q	増減
1 不動産仲介等手数料		106	102	△ 4
2 三井住友信託銀行		38	37	△ 1
3 三井住友トラスト不動産		68	65	△ 2
4 不動産信託報酬等		17	19	1
5 その他不動産関連収益		2	3	0
6 三井住友信託銀行		-	-	-
7 その他グループ会社		2	3	0
8 合計		126	124	△ 1
9 うち三井住友信託銀行		55	56	0

資産運用・管理残高の状況

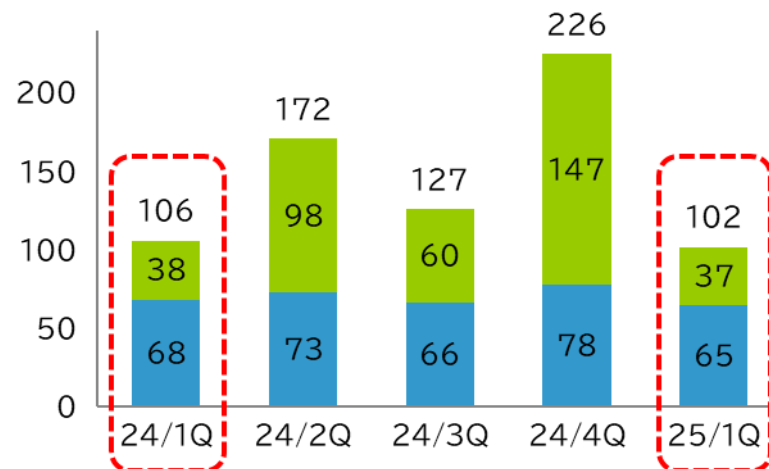
	(億円)	25/3末	25/6末	増減
10 不動産証券化受託残高		299,903	305,146	5,242
11 REIT資産保管受託残高		186,317	188,342	2,025
12 投資顧問運用残高		8,736	8,813	77
13 私募ファンド		5,813	5,889	76
14 公募不動産投信		2,923	2,924	0

*: 25年度より集計方法を一部見直したことに伴い、過年度分も含めた見直し後の数値を表示

不動産仲介等手数料の推移

(億円)

- 三井住友信託銀行(法人不動産仲介)
- 三井住友トラスト不動産(個人関連不動産仲介)



(再掲)2025年度業績予想

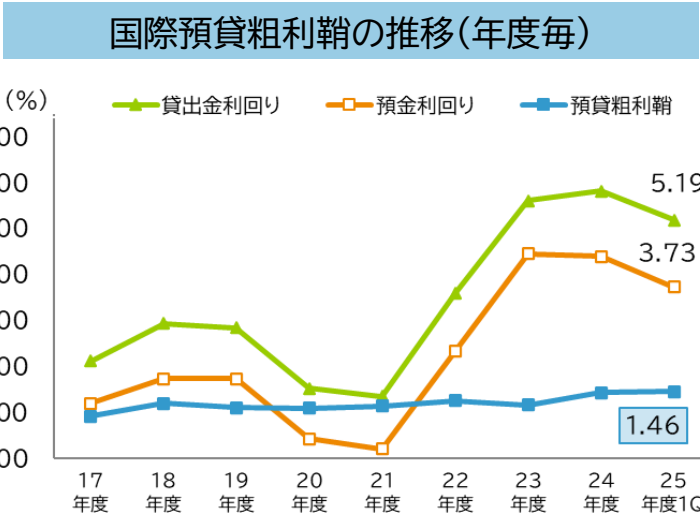
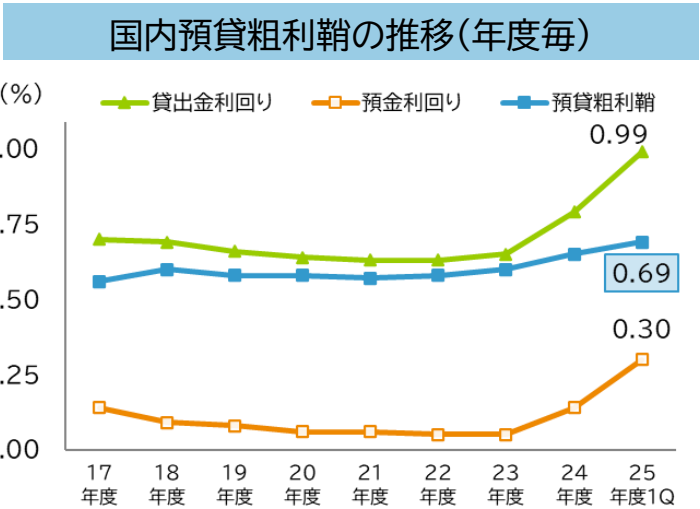
(億円)		24年度 実績	25年度 予想	24年度比
1	実質業務純益	3,620	3,700	+ 79
2	(三井住友信託銀行)	(2,889)	(2,900)	(10)
3	実質業務粗利益	9,342	9,750	+ 407
4	三井住友信託銀行	6,011	6,300	+ 288
5	その他グループ会社等	3,330	3,450	+ 119
6	総経費	△ 5,721	△ 6,050	△ 328
7	三井住友信託銀行	△ 3,122	△ 3,400	△ 277
8	その他グループ会社等	△ 2,599	△ 2,650	△ 50
9	与信関係費用	△ 246	△ 300	△ 53
10	株式等関係損益	814	700	△ 114
11	その他臨時損益	△ 511	△ 550	△ 38
12	経常利益	3,676	3,550	△ 126
13	親会社株主純利益	2,576	2,800	+ 223
14	うち三井住友信託銀行	2,395	2,300	△ 95
15	1株当たり配当金(普通株式)	155円	160円	+5円

※: 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(24年度実績:620億円、25年度予想:約340億円)を含む
 その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去(24年度実績:△620億円、25年度予想:約△340億円)を含む

(参考) 実質的な資金関連の損益の状況(三井住友信託銀行)

		25年度1Q					
		(平残:兆円) (収支:億円)					
		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1	実質的な資金関連の損益					1,109	269
2	国内部門					760	193
3	資金運用勘定	53.27	2.42	0.99%	0.45%	1,321	631
4	うち貸出金	24.04	△ 1.26	0.99%	0.29%	595	150
5	有価証券	6.40	1.77	2.77%	1.11%	442	251
6	資金調達勘定	57.15	7.04	0.42%	0.29%	△ 599	△ 433
7	うち預金	29.19	△ 0.75	0.30%	0.22%	△ 222	△ 158
8	信託勘定借	3.32	△ 0.70	0.71%	0.26%	△ 58	△ 12
9	スワップ払い	---	---	---	---	△ 62	△ 62
10	合同信託報酬					38	△ 3
11	国際部門					349	75
12	資金運用勘定	27.45	5.71	2.83%	△ 1.33%	1,938	△ 316
13	うち貸出金	7.81	△ 0.67	5.19%	△ 0.69%	1,013	△ 231
14	預け金	1.91	△ 0.29	4.22%	△ 0.90%	201	△ 81
15	有価証券	4.85	0.09	4.58%	△ 0.84%	555	△ 88
16	資金調達勘定	22.54	1.08	4.54%	△ 1.20%	△ 2,555	515
17	うち預金	7.66	0.39	3.73%	△ 0.86%	△ 713	119
18	NCD・USCP	9.68	0.49	4.21%	△ 0.98%	△ 1,017	172
19	債券レポ	2.53	0.20	4.39%	△ 1.14%	△ 277	43
20	スワップ払い	---	---	---	---	△ 267	156
21	外貨余資運用益					966	△ 124
22	国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.69%	0.07%	373	△ 8
23	国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.46%	0.17%	299	△ 112

*: 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年同期比は、142億円
「有価証券」の項目には、子会社等配当(24/1Q: 158億円、25/1Q: 285億円、増減: 126億円)を含む
なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される



(参考) 円貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 10bpの政策金利引き上げが業務純益に与える影響は、年間60億円程度と試算

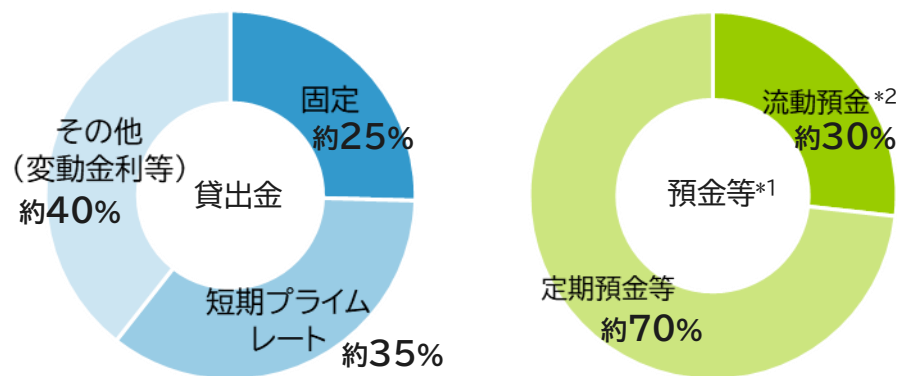
円貨バランスシート概略(25年6月末基準)



*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き

*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

貸出金、預金等の内訳(25年6月末基準)



金利影響(試算ベース、25年7月時点)

	25年度想定 (24年度比25年度影響)	センシティビティ
影響額 (業務純益)	+ 約200億円	
内訳 前提	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前提 年度半ばに政策金利が 50bp→75bpに上昇 ■ 主に受信関連の影響 	政策金利 +10bpあたり +約60億円

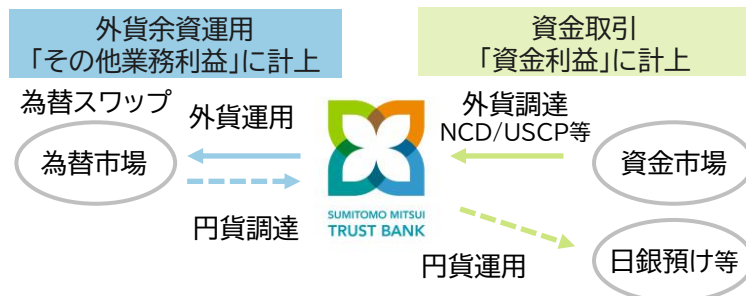
(参考) 外貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- コア運用に対して、中長期調達と安定調達でカバー。保守的な運営により、流動性リスクを抑制
- NCD・USCPでの調達は、バッファの位置づけ。外貨余資運用・インターバンク運用等で短期運用を実施

外貨バランスシート概略(25年6月末基準)

コア運用 貸出金 クレジット債券 617億ドル	中長期調達 円投(CCS)/シニア債等 327億ドル
	安定調達 顧客受信 顧客資産レポ 中銀預金等 528億ドル
外貨余資運用等 為替スワップ等 797億ドル	NCD/USCP 709億ドル
インターバンク運用等 93億ドル	債券レポ 135億ドル
債券投資 191億ドル	

外貨余資運用(為替スワップ)にかかる損益の構造

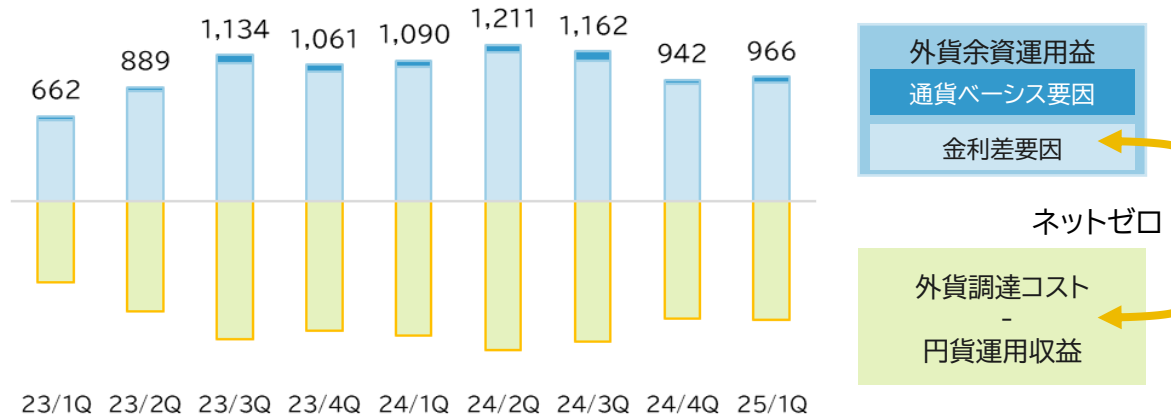


<通貨ベース要因>
市場環境に左右されるが
継続的なドル需要が存在

<金利差要因>
外貨の調達コストと
円貨の運用利回りの差分

外貨余資運用益*の推移(単位:億円)

- ・ 取引額は増加も利回り低下により前年同期比減少、ネット収益は概ね横ばい



*: 内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される。表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
調達コストは24/2QまではBloomberg Short-term Bank Yield Index (BSBY)、24/3QからはUSCPLレート、円の運用利回りは無担保コールO/Nレートによる推計値

(参考) 不動産仲介市場の動向

アセット別動向

24年度
4Q

25年度
1Q

オフィス



- 空室が少なく、賃料上昇が進む。大量供給影響の懸念も後退
- 投資マインド向上継続

物流施設
データセンター

物流
(稼働中)



物流
(開発余地)



データセンター



- 24年度大量供給を受け賃料軟調のエリアも
- 建築費高騰で開発が減る一方で、今後の需給バランス改善の効果も

賃貸住宅



- 堅調継続
- 賃金上昇が賃料へ波及(特に都心エリア)

商業施設
ホテル

商業施設



- インバウンド・物価上昇の恩恵を受け好調
- ホテルはコロナ禍中に取得した案件の利益確定に向けた動きも

顧客別動向

企業



- 株主提案等を契機とした、資本効率向上に向けた資産見直しの動きが継続
- 米国関税政策の影響により輸出業種を中心に業績悪化を懸念する企業は増加。今後、不動産売却に向かいやすい環境となる可能性あり

海外投資家



- 豊富な投資未実行資金
→ 低金利かつ地政学リスクが低い日本市場へ投資資金が流入
- 保有する大型物件を売却し、他の国内物件に再投資する意向が継続

国内投資家



- 優良不動産への小口・集団投資需要は底堅い
- 金利上昇を踏まえ、よりリターンの期待できる投資(バリューアッド型等)への注目が高まる

個人



- 金利動向に留意は必要も、住宅購入需要は堅調
- 富裕層の収益物件購入需要は引き続き旺盛
米国関税政策による株価変動の影響は要注視ながら、現状で大きな影響なし

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、利益蓄積および関係会社株式の売却による影響を主因に、25/3末比0.55ポイント上昇の12.07%
- バーゼルⅢ最終化完全実施ベースでの同比率は11.0%(25/3末比+0.4ポイント)
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]*1 (億円)		25/3末	25/6末	増減
1	総自己資本比率	14.34%	15.17%	0.83%
2	Tier1比率	12.96%	13.77%	0.81%
3	普通株式等Tier1比率	11.52%	12.07%	0.55%
4	総自己資本	33,179	34,370	1,191
5	Tier1資本	30,000	31,190	1,189
6	普通株式等Tier1資本	26,656	27,348	692
7	基礎項目	30,381	31,299	918
8	うちその他の包括利益累計額*2	3,962	4,217	255
9	調整項目	△ 3,725	△ 3,951	△ 226
10	その他Tier1資本	3,344	3,842	497
11	Tier2資本	3,178	3,180	1
12	リスク・アセット	231,327	226,428	△ 4,898
13	信用リスク	203,414	198,780	△ 4,633
14	マーケット・リスク	12,291	12,026	△ 264
15	オペレーショナル・リスク	15,621	15,621	-
16	フロア調整	-	-	-

*1: 24/3末よりバーゼルⅢ最終化を適用

*2: うちその他有価証券評価差額金(25/6末) 3,695億円(25/3末比+179億円)

*3: 当四半期における平均値。25/3末を末日とする四半期との比較を記載

*4: 取得終了時点(25年7月9日)では△299億円

*5: 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社(旧商号)およびMarubeni SuMiT Rail Transport Inc.に関するもの

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +692億円

・純利益: +908億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後): +156億円

・自己株式取得: △248億円*4

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: △4,633億円

・円高に伴う外貨建て資産(円換算額)の減少: 約△1,500億円

・関係会社株式の売却完了*5に伴う減少: 約△2,000億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)] (億円)		25/6末	25/3末比
17	レバレッジ比率*1	5.64%	0.36%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.87%)	(0.08%)
19	Tier1資本の額	31,190	1,189
20	総エクスポージャーの額	552,839	△ 14,518
21	(日銀預け金を算入する場合)	(805,442)	(14,487)
22	流動性カバレッジ比率*3	177.3%	1.0%
23	適格流動資産の額	244,233	8,885
24	純資金流出額	137,748	4,258

(1)

(2)